



岩手県議会議員

高橋

やすゆき

県政
レポート
Vol.13

◆プロフィール◆

1961年：北上市和賀町生まれ
1980年：黒沢尻北高等学校卒業
1984年：岩手大学工学部卒業
2000年：北上市教育委員（～'04）
2004年：北上市議会議員（～'19）議長（'16～'19）
2019年：岩手県議会議員（現在 2 期目）

◆現在の役職（委員会等）◆

岩手県議会：総務委員会委員長
議会運営委員会委員
防災・減災対策調査特別委員会委員
東日本大震災津波復興特別委員会委員
自由民主党岩手県支部連合会：政務調査会長
自由民主党北上市支部支部長

各種団体との政策懇談会

5月17・18・24・25日の4日間に
かけて、農林水産業、建設・運輸、医療、
介護、教育・保育など、17団体の皆様
と物価・資材高騰や最低賃金の引き上
げへの対応のほか、それぞれの団体が
抱える政策課題に関する懇談会を開催
しました。

市町村重点要望調査

9月29・30日、10月8日、3班に分か
れて県内33市町村の要望調査を行いま
した。

各種団体との意見交換や市町村重点
要望でいただいた政策提言やご要望は、
各分野ごとに政務調査担当に振り分け
て整理し、会派17人の議員が、一般質
問や常任委員会、予算決算特別委員会
等で取り上げます。

県・国への要望活動

各種団体との政策懇談会でいただ
いた意見や要望、県内33市町村からい
ただいた重点要望事項を取りまとめ、県
に対する要望事項を11月6日岩手県知
事に対して、また国に対する要望事項
を、11月13日、経済産業省、厚生労働省、
農林水産省、国土交通省に要望したほ
か、自民党本部では鈴木俊一幹事長、
小林鷹之政調会長へ要望を行いました。



謹 賀 新 年

昨年中は皆様方には多方面にわたりご支援・ご協力を
いただきまして、誠にありがとうございます。

昨年9月には県議会議員2期目の任期折り返しを迎
え新たな役職となり、常任委員会では総務委員長を務
めることとなりました。

委員長を務めた脱炭素調査特別委員会では2年間の
活動をまとめたほか、昨年9月定例会では決算特別委
員会において会派を代表して総括質疑の機会をいただ
きました。また、自民党会派の活動としては、例年通
り各種団体との政策懇談会や市町村重点要望調査を行
い、県・国への要望を行うとともに県政への政策提言
を行いました。また昨年も北上市内16地区と西和賀町で
県政懇談会を開催いたしました。

物価高騰での生活環境や地域経済の問題、人口減少、
厳しい行財政への対応など、課題が山積していますが、
課題解決に向けて取り組んでまいりますので、今後と
もご指導ご鞭撻賜りますようお願いいたします。



令和8年1月

岩手県議会議員 高橋 穩至



Web サイト

皆様の声を反映させていただきますので、まちづくりや県政に対する要望などお気軽にお寄せください。

高橋やすゆきホームページ：http://www.takahashi-yasuyuki.com/ E-mail：yasuyuki.office@gmail.com

連絡先：〒024-0322

岩手県北上市和賀町岩崎新田旭ヶ丘491-3 （TEL:0197-73-7264 FAX:0197-73-7260）

県政懇談会を17カ所で開催(5月～6月)

一昨年に引き続き、昨年は5月28日から6月23日にかけて北上市内16地区と西和賀町で県政懇談会を開催し、延べ220名の参加をいただきました。

懇談会は、5月に発行した県政レポートvol.12をもとに、上図の6つの項目について解説し、その後意見交換しました。特に人口減少・少子化対策と将来を見据えたひとづくりについては、北上市立大学設置の是非が議論されていることから、追加の資料を交えながら若者の流出との関係についての考察を紹介しました。

また、「生活の利便性が良くないこと」による都会への転出対策として、「DXの推進の取組」を、会津若松市の「スマートシティと都市OS(都市のデジタル基盤整備)」の事例を紹介して、岩手県で取り組むべき方向性について県議会でも取り上げていることを紹介しました。

- 本日の内容
1. 1年間の活動概要

2. 岩手県の令和7年度予算（財政状況）

3. 人口減少・少子化の現状と課題

4. 農業振興について

5. DX推進の取組について

6. 将来を見据えたひとづくりについて



北上市・西和賀町の人口減少・少子化

国立社会保障・人口問題研究所による推計人口では、2050年には岩手県は100万人を大きく割り込み78万3千人で41.1%減少、北上市は7万3千人で20.6%減少、西和賀町では1,940人と70%を超える減少率になると推計されております。

人口の減少率は、東日本大震災が発生した2011年の前年2010年と比較して、2023年の実測値は、岩手県が12.6%減少しているのに対して、西和賀町は29.7%減少しています。西和賀町では、少子化に伴う人口減少の危機感から「西和賀高校の魅力化」に取り組み、今年度から1学年2クラスを実現しました。交流人口拡大による、地域の活性化と人口流出防止、転入促進を目指しています。

一方、北上市の減少率はわずか0.7%となっており、人口減少に関してあまり危機感がないように思われます。北上市の人口の総数があまり減少してないのは、半導体関連企業をはじめとした企業誘致や金ケ崎町の自動車産業の企業進出により、県外ばかりではなく近隣市町村からの転入があることが考えられます。

総人口の減少に関して北上市は緩やかですが、子どもの出生数の減少率は、岩手県が41.9%減少しているのに対して、北上市は39.9%減少しており、岩手県とほぼ同じように減少しています。



5歳人口の推移と人口移動(H20～R5)

北上市 5歳人口推移（男女合計）

年齢区分	H20	H25	H30	R5	同年代推移(R5ベース)		
					H20 ⇒ H25	H25 ⇒ H30	H30 ⇒ R5
0～4	4,540	4,074	3,540	2,842			
5～9	4,756	4,382	4,003	3,622			
10～14	4,901	4,754	4,357	4,024			
15～19	4,732	4,719	4,599	4,271	-158	-26	-86
20～24	4,186	3,713	3,496	3,962	-2	-155	-637
25～29	5,594	4,646	4,249	4,209	-189	-1,223	713
30～34	7,242	5,844	5,105	4,773	-1,019	-536	524
①	10～14⇒15～19 における変化 (高校卒業して就職)				-182	-155	-86
②	15～19⇒20～24 における変化 (短大・大学卒業して就職)				-4.0%	-3.5%	-2.0%
					-1,019	-1,223	-637
					-21.4%	-25.7%	-13.9%

上の図は、北上市の5歳人口の推移です。

平成20年に0歳から4歳の人は、平成25年に5歳から9歳の区分になり平成30年には10歳から14歳、令和5年には15歳から19歳になります。斜めに比較することで、人口移動(流出入)が見えてきます。下段の①・②は、同年代の人口推移です。

住民票ベースですので、住民票を移さない短大や大学への進学では変化が現れません。10歳から14歳の年代が、5年後に15歳から19歳の年代になると、高等学校を卒業して就職する時期です。また、15歳から19歳の年代が、5年後に20歳から24歳の年代になると、短大や大学を卒業して就職する時期です。

①の高校を卒業して就職する年代の変化は、4%から2%ほど転入より転出の方が若干多くなっています。これに対し②の短大や大学を卒業する年代では、平成20年から30年にかけて、21%から25%と大きな数字となっております。令和5年には12%となっておりますが、平成30年から令和5年にかけては、キオクシアの進出・操業により、大学卒業者等の就職が増えた影響があると考えられます。

人口減少に及ぼす大学の影響

大学設置を考えると、近隣市町まで含めて考察する事が必要と考えられますので、同様の人口推移を北上市・西和賀町・花巻市・金ケ崎町・奥州市の圏域で集計したものが下の図表です。

北上・西和賀・花巻・金ケ崎・奥州 5歳人口推移（男女合計）

年齢区分	H20	H25	H30	R5	同年代推移(R5ベース)		
					H20 ⇒ H25	H25 ⇒ H30	H30 ⇒ R5
0～4	14,334	12,831	11,234	8,703			
5～9	16,064	14,255	12,790	11,463			
10～14	16,909	16,040	14,262	12,853			
15～19	17,772	16,211	15,532	13,785	-79	7	-477
20～24	14,530	12,281	11,021	11,296	-24	-508	-4,236
25～29	17,868	14,849	12,675	11,641	-698	-5,190	320
30～34	22,122	18,477	15,690	13,849	-5,491	-394	1,174
①	10～14⇒15～19 における変化 (高校卒業して就職)				-698	-508	-477
②	15～19⇒20～24 における変化 (短大・大学卒業して就職)				-4.9%	-3.6%	-3.3%
					-5,491	-5,190	-4,236
					-34.2%	-32.4%	-27.3%

岩手県の短大や大学は、盛岡市を中心に滝沢市、矢巾町、紫波町に集まっており、その集計が下の図表です。

盛岡・紫波・矢巾・滝沢 5歳人口推移（男女合計）

年齢区分	H20	H25	H30	R5	同年代推移(R5ベース)		
					H20 ⇒ H25	H25 ⇒ H30	H30 ⇒ R5
0～4	17,535	17,378	15,435	12,651			
5～9	19,436	17,850	16,949	15,462			
10～14	20,223	19,642	17,919	17,362			
15～19	22,879	20,925	20,175	18,367	315	69	448
20～24	25,430	23,334	21,274	19,748	299	533	-427
25～29	24,736	22,851	19,880	17,081	702	349	-1,193
30～34	28,260	24,701	21,832	18,508	455	-3,454	-1,372
①	10～14⇒15～19 における変化 (高校卒業して就職)				702	533	448
②	15～19⇒20～24 における変化 (短大・大学卒業して就職)				4.0%	3.0%	2.5%
					455	349	-427
					2.3%	1.8%	-2.1%

盛岡圏域は、県内および県外からの学生を受け入れて、卒業後も圏域の人口を維持しております。大学があることによる影響だけでなく、大学卒業を受け入れる研究機関や企業が多いことも影響します。大学が近くにあることで、企業との共同研究などの連携や研究機関との連携がとりやすくなり、また、学生が地域の企業・団体を認識する機会が増え、就職や地元での起業につながると考えられます。

令和6年度一般会計決算

決算特別委員会

11月14日～23日



令和7年9月で、マニフェストプラス39の公約のもとにスタートした第5期達増県政が折り返しの2年が経過しました。岩手県議会では、令和6年度岩手県一般会計予算審査において、達増知事が5期目の当選後、初めて編成する予算であることから、いわて県民計画（2019～2028）第二期アクションプランの着実な推進に加え、マニフェストプラス39の実現に向け「附帯意見」をつけて可決しております。私は、決算特別委員会において知事に対する総括質疑の機会をいただきました。この度の総括質疑では、マニフェストプラス39の進捗状況と附帯意見に対する取組や成果についてを中心に質問しました。

1. 財政状況について

◆質問◆ 県は、「将来負担比率について、財政の健全化が一定程度進んだ」と答弁しているが、他県と比較するとだいぶ高い水準にあるのが実態と考えられる。当局はこれをどのように評価・分析しているのか。

◆答弁(知事)◆ 本県の将来負担比率は、ピーク時の平成20年度に312.4%であったものが、令和6年度決算では196.8%にまで改善したが、全都道府県の加重平均は144.1%となっている。全国を見ると、最も低い13.6%から最も高い311.3%まで、その数値に大きな開きがあることから、本県からは国に対して、地方税源の偏在是正や地方交付税の留保財源率の見直し、さらには関係人口の法制化に伴う税財政制度の議論などを提言している。

◆質問◆ 岩手県の実質公債費比率は12.3%と、基準となる18%まではまだ余裕があるように見えるが、同時に公表された今後の見通しによると、令和11年度には16.4%まで上昇するとの見込みが示されている。今後マニフェスト+39に掲げられた施設の整備や県庁舎の建替えといった大きな建設投資を進めていくにあたり、看過できないのではないか。今後の実質公債費比率の見込みを踏まえた建設投資の方針について、知事に伺う。

◆答弁(知事)◆ 今後の建設投資については、比率の見通しや、毎年度の財政状況等も勘案しながら、財源等と併せて十分に検討していく必要があると考えている。現在、国土強靱化地域計画や公共施設等総合管理計画の改訂に向けた作業を進めているところ



で、これらに基づく国の補助・交付金の重点配分や有利な地方債の積極的な活用などによって実質公債費比率の上昇を抑制し、財政負担の低減を図りながら必要な事業を進めていく。

2. 産業技術短期大学の県北への新設について

◆質問◆ マニフェストに掲げられた具体的事業の一つ「産業技術短期大学の県北への新設」について、令和6年度までの検討状況と令和7年度、令和8年度の達成目標、実現に向けた道筋を伺う。

◆答弁(知事)◆ これまで、「職業能力開発施設あり方検討ワーキンググループ」を設置して検討している。今後は、検討準備委員会において、再編整備計画の素案の策定に向けて検討を進め、素案作成後は、外部有識者等で構成する再編整備に関する検討委員会を設置し、県立職業能力開発施設再編整備計画の策定に取り組む。

◆再質問◆ 素案はいつ頃を目途に検討されるのか。

◆答弁(副知事)◆ 年度内で素案を取りまとめる必要があるという認識である。来年度初めには、国の職業能力開発計画が出る予定となっており、計画が示された段階で、より具体的に検討を進めたい。



岩手県立産業技術短期大学 矢巾キャンパス

令和6年度 歳入歳出決算の概要

令和6年度一般会計決算

○歳入 8,252億5,439万円(対前年度24億9,429万円、0.3%減)
○歳出 7,796億9,311万円(対前年度33億1,737万円、0.4%増)

令和6年度特別会計決算(10会計合計)

○歳入 2,958億5,450万円(対前年度47億7,642万円、1.6%増)
○歳出 2,936億 887万円(対前年度45億6,695万円、1.6%増)

令和6年度決算の特色

(1) 歳入総額が減少し、歳出総額が増加

歳入は、国庫支出金や諸収入等の減により減少し、歳出は、教育費や土木費等の増により増加した。

(2) 県税収入が増加

県税収入は、定額減税の実施及び復興特別税の終了に伴い、20億1,040万円減少したものの、企業収益が堅調に推移したことに伴い、24億8,749万円増加、物価高騰を背景に地方消費税が24億6,305万増加したことなどにより、20億4,054万円増加した。

(3) 投資的経費が増加

普通建設事業費では、道路や橋りょうの補修事業費等の増により85億4,838万円増加し、災害復旧事業費では、津波防災施設の整備事業費等の増により8億7,997万円増加。この結果、歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度に比べ1.2ポイント増加した。

(4) 翌年度繰越額が減少

翌年度に繰り越した金額は、畜産関係施設の整備完了等に伴い農林水産業費が減少したことなどにより前年度に比べ51億2,387万円余減少し、平成23年度以降で最少の757億2,017万円となった。

(5) 県債残高が減少

県債残高は県債発行額が県債償還に充てられる公債費の元金償還額を下回ったことから、前年度に比べ309億6,092万円減少し、1兆1,645億7,402万円となった。

3. マニフェストプラス39の4年間の道筋について

◆質問◆ 予算審査において「県民との約束であるマニフェストプラス39」については、附帯意見として、「4年間の道筋を示し、市町村との連携を図りながら実現に向け取り組まれない。」との意見を付している。「マニフェスト」は、重要政策に関して、数値目標・財源・達成期限などを明示する必要があるといわれている。令和6年度事業終了時では、任期の4分の1が終了で、また現時点では、任期の半分を経過している。附帯意見の通り、4年で達成する目標を明確に示すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

◆答弁(知事)◆ マニフェストプラス39は、令和5年9月の岩手県知事選挙にあたり、県民の皆様にお示ししたものである。5期目の県政にあたり、いわて県民計画や第2期アクションプランを踏まえた具体的な施策として、マニフェストプラス39の各項目に関連する事業等を予算化し、執行している。また、取組状況等を示している。

👉**ひとつこと** 知事が選挙で掲げたマニフェストプラス39には、産業技術短期大学の新設の他、スポーツ医科学センターの建設、北・北道路、新笹ノ田トンネルなど、大規模事業が掲げられていますが、4年間でどこまで実現するのかの道筋が示されていません。財政状況を見ると、「絵に描いた餅」になりかねません。

インド経済視察

11月17日(月)
～11月24日(月)

11月17日から8日間の日程で、北上市工業クラブ主催の「インド経済視察」に参加しました。北上工業クラブ6名、北上市役所2名、北上市議会議員1名、岩手大学2名、東北経済産業局1名、岩手県からは県南広域振興局1名と岩手県議会議員4名の合計17名の視察団でした。



(出所) 外務省

日本からチェンナイまでの行程は、17日は羽田空港近くに前泊し、18日10時35分に羽田空港を出発し、約10時間半かかって首都ニューデリーに現地時間17時30過ぎに到着して宿泊、翌19日の9時55分に空港を出発して、12時45分チェンナイ空港に到着しました。また、帰りは23日の午前にチェンナイを出発し、ニューデリーで乗り換え、羽田空港に24日の日本時間の朝6時に到着ですので、チェンナイの視察は4日間でした。

インドは、人口が14億5千万人と言われますが、その面積は329万km²で、日本の9倍、イギリスを含めたユーロ圏よりも広い面積があり、地域によって言語(州によって公用語が違う)や宗教、民族の構成も異なります。連邦制(28の州と8つの直轄地)により統治されており、経済や人材の交流を考える上では、地域によって全く対応が異なります。

今回視察した南部のタミル・ナドゥ州は、人口が7,215万人で、ヤマハ、コマツ、パナソニックなどの日系企業が182社進出している他、世界の多くの製造業が進出しています。

今回の視察メインテーマは、北上の中小企業が人材確保に苦しんでいることから、インド人材の可能性と現在検討が進められている北上市立工科大学との連携で、3つの工業系大学、日本語と産業技術を教える専門学校、日本語学校、そして州として人材育成支援を行っている技術開発公社との意見交換を行いました。

インドの高度人材は、学部学生総数は3,266万人(日本263万人)、内理工系学部生839万人(日本54万人(理学・工学および農学))と多く、国内就職率は約70%で、30%は就職できていないとの事でした。タミル・ナドゥ州の人材は、他州と比較して、人件費は安く、良質な労働力があり、特に理工系に強みがあります。そして、タミル人の温厚・誠実な気質に対する評価が多く、日本人の気質に近いと言われています。

また、大学においては海外の大学との連携も盛んにおこなわれており、すでに日本の大学とも交流があり、北上工科大学が出来たらどのような連携ができるのかとの質問もありました。

どこの大学に行っても大歓迎を受け、大学の中に「日本クラブ」があったり、日本語の資格を取る学生が多いことなど、日本に関心のある学生が多い事を知ることが出来ました。



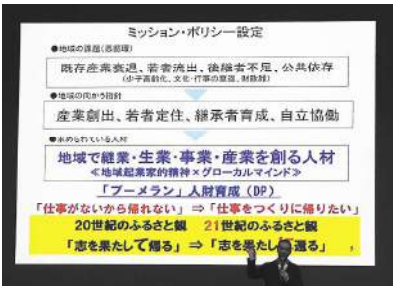
インド経済視察 視察行程および概要	
1日目 (19日)	○ジェットロ・チェンナイ事務所(訪問) 対応者: 白石薫所長他 ●インド経済情勢について説明の後、意見交換 ○在チェンナイ日本国総領事館(表敬) 対応者: 宮田賢治首席領事 ●南インドの情勢について説明の後、意見交換
2日目 (20日)	○オリジンズ・チェンナイ工業団地(視察) 対応者: 山下健人マネージャー(住友商事から出向) ●立地企業の状況と見通し等説明、現地見学 ○R.M.K.大学グループ(視察) 対応者: Dr.K.A.Mohamed Junaid(学長)他 ●大学の説明・施設見学の後、学生との交流会に参加 ○ミツバ・インディア(日系企業)視察 対応者: 市川祐輔Chairman、松岡工場長 他 ●企業の現状について説明、意見交換、工場見学 ○シュリー・アストロ・トレーニングサービス(視察) 対応者: M.Pandiaraja氏(創設者・校長)他 ●学校の説明、日本語授業の見学、訓練施設の見学
3日目 (21日)	○チェンナイ工科大学(CIT)視察 対応者: P.Sriram氏(会長・創設者)他 ●大学の説明、施設見学、学生との交流会に参加 ○SONA工科大学(パワーヴァホテルで対談) 対応者: S.Sankar氏(日本語リードトレーナー)他 大学の説明、意見交換 ○タミル・ナドゥ州技術開発公社(JETRO事務所にて) 対応者: P.SRIRAM氏(チェアマン)他 公社の事業内容について説明、意見交換
4日目 (22日)	○早川日本語学校&文化センター(視察) 対応者: 清水有子CEO(岩手大学教育学部卒)他 学校概要の説明、日本語授業の見学、意見交換会

「西和賀町20周年記念式典」

11月1日(日)、「西和賀町20周年記念式典」に出席しました。

式典では町政功労者表彰、20周年記念功労者表彰、感謝状贈呈が行われました。また、午後には西和賀町20周年&ユキノチカラ10周年記念「地方創生と高校魅力化シンポジウム」が開催されました。

「高校魅力化が拓く地域の未来」と題した(一財)地域・教育魅力化プラットフォーム代表理事岩本悠氏の基調講演は、高校魅力化だけではなく、人口減少地域の教育と地域の在り方に関する多くの示唆がありました。特に、「**関わる主体が人口減少に対する危機感を共有しないと事業が動き出さない。**」ということ。人口減少対策は身近なところから始めなければなりません。



都道府県議会議員研究交流大会

11月11日(火)、第25回都道府県議会議員研究交流大会に参加しました。岩手県議会からは、11名の議員が出席しました。

国立健康危機管理研究機構 国立感染研究所 獣医科学部部長 前田健氏による「ワンヘルスの推進について」の講演につづき、内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 局長 海老原諭氏による、地方創生をめぐる最近の動向についての講演がありました。

最後のパネルディスカッションは「地方創生の推進と地方議会の役割」と題し、富山県議会議員山本徹氏と北海道議会議員富原亮氏から、全国都道府県議長会が昨年度取り組んだ「地方創生懇談会」と取組事例が紹介され、社会構想大学院大学コミュニケーションデ

ザイン研究科准教授橋本純次氏からコミュニケーションの観点からの提言があり、関東学院大学法学部地方創生学科教授牧瀬稔氏のコーディネートで、「地方創生の本質」をテーマに意見が交わされました。



印象的だったのは、地方創生を学ぶ先生の研究室の学生が、自分の地域には帰らないという事。その理由は「**親が戻らなくていいと言うから。**」という事でした。

「小学校適正配置」から人口減少対策を考える

現在、人口減少地域を対象に「小学校区適正配置検討地域会議」が開催されています。私の住む岩崎地域でも会議が進められておりましたが、会議の進め方に違和感を感じるという声がありました。

そこで、検討委員以外にも、子ども園や小学校・学童保育所の親や指導者など当事者世代にも呼びかけ、17年前に統合したいわさき小学校の取組経過を振り返りながら、「地域(いわさき)の教育と子育てを考える懇談会(ワークショップ形式)」を開催しました。

11月14日の第1回は、「いわさきの教育と子育て環境の現状」、25日の第2回は、「いわさきのめざす教育と子育て環境」をテーマに行いました。

北上の教育基本計画の基本方針は「郷土に誇りを持ち、未来に向かう人づくり」です。

郷土に誇りを持てる地域づくりに取り組み、**親が子どもに、この地域から出ていくことを進めなくてもいい地域づくり**が肝要です。

